

行財政集中改革プランの取組状況について  
(平成21年度取組実績・平成22年度取組)

1 事務事業の再編整理	1
2 民間委託等の推進	1
3 定員の適正化	5
4 給与等の適正化	5
5 第3セクターの見直し	5
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)	9
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)	13
7 人材の育成	17
8 その他の取り組み	17
9 特別会計等の主な取り組み	19
10 行財政集中改革プランに掲載した個別項目以外の主な取り組み	21
11 経常的事業の主な取組(一般会計)	21
※ 平成21年度当初までに取組みが終了した項目	23

行財政集中改革プラン取組状況(平成21年度取組実績～平成22年度取組)

1 事務事業の再編整理

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
PDSサイクルによる事務事業の改革改善	<p>毎年度、PDS(計画、実施、見直し)サイクル(行政評価システム)により施策の目標達成に向け、施策配分子算内で事務事業を改革改善する。この改革改善には、事務の民間委託の導入等の方法変更だけでなく、廃止統合も含まれる。なお、平成19年度から市民委員による評価も実施する。(廃止、統合も含む)</p> <p>*各種補助金、扶助的事業についても、その目的や効果を評価し、対象者の変更や事業の方法変更を行うものとする。</p>	完全実施					<p>施策の目標達成に向け、効果的、効率的に事務事業を展開することができる。</p>	企画課

2 民間委託等の推進

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
保育所21園+鼎幼稚園	民営化方針に基づき、地元合意等の条件が整った施設について経営移管等を実施していく	継続準備	継続準備	継続準備	実施	実施		子育て支援課
地方卸売市場	市場各社の経営状況を見ながら、当地域の物流のあり方と共に民間移譲または民間への経営移管を検討	継続検討						商業・市街地活性化課
飯田子どもの森公園	指定管理者制度の導入		検討	検討	実施			土木課
市立動物園	指定管理者制度の導入		検討	検討	実施			土木課
地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)	指定管理者制度の導入			継続検討	継続検討	継続検討		農業課
大平宿泊訓練施設	指定管理者制度の導入		検討	検討	検討			学校教育課
姫宮林間学校	指定管理者制度の導入		検討	検討	検討			学校教育課
桐林運動場、桐林テニスコート、桐林屋根付多目的グラウンド	指定管理者制度の導入			検討	実施			生涯学習・スポーツ課

平成21年度の取組実績	平成22年度の取組み状況と予定	主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業を政策的事業と経常的事业に分け、政策的事業は、行政評価の視点からの評価を行い、経常的事业は行財政改革の視点からの評価を行った。</li> <li>・政策的事業については、市で行った事務事業評価の結果を議会及び基本構想基本計画推進委員会において評価を実施し、それぞれから提言をいただいた。また、その内容に対応して事務事業の見直しを行った。</li> <li>・22年度当初予算編成では前年度に引き続き、施策別要求枠配分額方式で行い、全ての細々目に個別にマイナスシーリングによる施策別要求枠配分額を算定し、担当課ごとに事業の方向性に沿って予算の組立を行った。また、市議会及び推進委員会による意見について、特に対応する必要があると認められた施策については、対応事業等を明確にした上で、施策別要求枠配分額を上回る要求を認めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に実施した事務事業について振り返り評価を実施する。平成22年度も、事務事業を政策的事業と経常的事业に分け、政策的事業は、行政評価の視点からの評価を行い、経常的事业は行財政改革の視点からの評価を行う。</li> <li>・政策的事業については、市で行った事務事業評価の結果を議会及び基本構想基本計画推進委員会において第2次評価を実施する。</li> </ul>	企画課

平成21年度の取組実績	平成22年度の取組み状況と予定	主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>○松尾保育園の経営移管先を「社会福祉法人慈光福祉社会」に選考・決定した。</li> <li>・経営移管先法人選考のために選考委員会を組織して選考委員会を開催(6回)した。</li> <li>・保護者会・自治会・移管法人・市子育て支援課で構成する民営化後の保育園運営4者懇談会を開催(2回)した。</li> <li>・保護者民営化検討委員会との懇談会を開催(4回)した。</li> <li>・在園児保護者全員を対象にした民営化後の保育園運営に関する説明会(2日間)の開催と説明会での質問・意見をQ&amp;A方式に集約して資料配布した。</li> <li>○経営移管のための協定・契約の締結</li> <li>・経営移管協定及び関連契約のための調整と調印の成立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○松尾地区は、民営化後の慈光松尾保育園(旧松尾保育園)の引き継ぎ保育の実施と保護者や地域に信頼される安定・継続した保育の実施のため、引き続き4者懇談会等で調整を図っていく。併せて、園舎の移転改築について庁内PJ会議や自治会との調整により取り組んでいく。</li> <li>○県地区は、民営化問題研究委員会による「地区内の保育所のあり方基本方針(案)」のまとめとそれに基づく具体的な民営化の継続検討を行う。</li> <li>○伊賀良・上郷地区は、まちづくり委員会を中心とした地区全体の民営化検討組織の立ち上げの方向付けを行う。</li> <li>○その他の地区でも民営化について説明要請があれば実施する。</li> </ul>	子育て支援課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場の課題、あり方等について、市場関係者と協議を行った。しかし、景気悪化等の影響で市場運営の厳しさは増す一方であり、民営化により市場内商取引の活性化が図られる可能性もある反面、それによる地域の小売業者への影響も否めず、関係者との協議を続ける中で慎重に検討する必要がある。</li> </ul>	22年度も引き続き協議を継続する。	商業・市街地活性化課
平成22年4月1日より指定管理者制度に移行	取組終了	土木課
平成22年4月1日より指定管理者制度に移行	取組終了	土木課
関係機関や地域からの聞き取りを実施し、内部で施設のあり方について検討した。	引き続き、施設のあり方や運営体制を検討していく。	農業課
大平保存・活用計画に基づいて、関係する団体等及び関係する課と協議を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大平保存・活用計画に基づいて、大平保存再生協議会や関係する団体等及び関係する課で協議を進める。</li> <li>・大平全体の具体的な活用を考える中で、施設利用の方向性について関係各課との検討を進めていく。</li> </ul>	学校教育課
周辺施設の一体的な管理運営の中で検討を行った。	まちづくり委員会、野底山活用協議会と森林公園全体の利用活性化を検討する中で、施設利用の方向性について協議していく。	学校教育課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、桐林地籍に所在する3つの体育施設の利用受付をお願いしている財団法人飯田市勤労者共済会に対して、同会が管理している飯田市桐林勤労者福祉センターと併せて一体的な施設管理が可能と考え、指定管理者として施設の管理を行うことの検討を依頼した。</li> <li>・現状の施設管理に要している費用及び業務量を勘案すると、市からの委託料の支払いには行わず使用料収入で指定管理者による管理が可能と判断し同会に提案したが、施設の維持管理上の負担が増え、人員を増やすことが必要となるため、指定管理は受けることが出来ないとの回答を受けた。</li> <li>・これに対応して人件費相当額を委託料に算定すると、現状よりも大幅に管理に係る費用が増加し、指定管理に移行するメリットが見込めない。</li> <li>・また、3つの体育施設が飯田市桐林勤労者福祉センターに隣接しており、同会以外の団体を指定管理者とすることは馴染まないため、当面現行体制を維持する。</li> </ul>	取組終了	生涯学習・スポーツ課

2 民間委託等の推進

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
黒田人形浄瑠璃伝承館	指定管理者制度の導入		検討	検討				文化会館
今田人形の館	指定管理者制度の導入		検討	検討				文化会館
かさまつのさと	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討	検討			介護高齢課 学校教育課
ふれあいの郷松ぼっくり	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討	検討			介護高齢課 学校教育課
児童館(別府、高松)	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討	検討			学校教育課
児童センター(丸山、竜丘、座光寺、山本、鼎)	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討	検討			学校教育課
上郷老人福祉センター	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討	検討	検討			介護高齢課
条例設置分館27分館及び鼎上茶屋多目的集會センター	補助事業の制限期間内は市有施設であるが期間を超えた施設について地元移管を検討。	検討	継続協議	継続協議	継続協議			財政課 市公民館
飯田文化会館	運営方針について検討を継続	検討	検討	検討	検討	検討		文化会館
図書館分館(16館)	運営方針について検討を継続	検討	検討	地区協議	実施			中央図書館
上郷考古博物館	運営方針について検討を継続	検討	検討	検討	検討			美術博物館
竹田扇之助記念国際系操り人形館	運営方針について検討を継続	検討	検討	検討	検討	検討		文化会館
川本喜八郎人形美術館	運営方針について検討を継続			検討	検討	検討		文化会館
上郷地域休養施設	運営方法について設置地区と協議を進める	協議実施	検討	検討	検討			介護高齢課
上郷野底山森林公園の一体的な管理運営	運営方法について検討		検討	検討	検討	検討		林務課

\* 効果額は「財政効果」に記載(現段階で算定可能な施設のみ)

平成21年度の実績	平成22年度の実況と予定	担当課
平成22年4月1日より指定管理者制度に移行	取組終了	文化会館
平成22年4月1日より指定管理者制度に移行	取組終了	文化会館
現在の運営方法の課題整理。県内他市の指定管理または業務委託の導入状況を調査	望ましい運営のあり方について地域と協議を進めていく	介護高齢課 学校教育課
		介護高齢課 学校教育課
		学校教育課
		学校教育課
野底山森林公園周辺施設の一体的な管理運営の中で検討を行った。	野底山森林公園周辺施設の一体的な管理運営の中で検討していく。	介護高齢課
2施設について、県に対し補助金に係る財産処分の承認の事前協議を行っている。	2施設について県から財産処分の承認を得て、公民館条例の改正等を経た後に払い下げできるよう準備を進める。	財政課 市公民館
「飯田文化会館の今後の運営を考える懇談会(市民11名、職員5名、会長文化協会会長)」を平成21年12月1日に開催し、文化事業のあり方について意見交換を行った。	市民や利用している団体等との懇談を深め、文化の飯田方式の検証、評価を含め、飯田らしい文化行政を担う文化会館の運営についての検討を進める。	文化会館
・各地区公民館長との意見交換会を通じ、開館時間等の運営管理について地区ごとに検討を行った。 ・21年度末までに各地区公民館長に集約意見・提言等をまとめてもらうよう依頼。	各地区公民館長から文書で提出された提言を基に、変更希望地区と個別に協議を行う。その結果により、試行を経て、本格実施を目指す。	中央図書館
管理運営のあり方について、引き続き検討した。	管理運営のあり方について、引き続き検討する。	美術博物館
関係する市民、団体と竹田人形館の活用方策について意見交換した。	竹田人形館の機能を十分に発揮できる運営のあり方について、関係する市民、団体を交えて検討する。	文化会館
川本美術館の人的体制の見直しを行った。 (平成22年4月から新体制移行)	川本美術館の運営方針を再整理し、その実現に向けて市民や人形劇関係者など多様な主体が協働して事業を企画実施できるように取り組む。その取組を通じて指定管理への移行も含めて管理運営体制について検討する。	文化会館
シルバー人材センター等、隣接する施設利用団体と利活用方法について協議した。	地元と利活用方法について協議を継続する。	介護高齢課
まちづくり委員会と、姫宮センター焼失の件を含め森林公園全体の活用方法を検討した。	まちづくり委員会、野底山活用協議会と森林公園全体の利用活性化を検討する中で、それぞれの施設の在り方についても協議していく。	林務課

3 定員の適正化

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	【基準】 17.10.1	19.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	23.4.1	備考	
職員数(計画数)	1,001	987	979	965	951	937	一般会計・特別会計等合計(市立病院医療職を除く) 効果額は「財政効果」に記載	人事課
職員数(実績数)	—	972	952	929	924			
計画に対する実績数の増減(人)	—	△ 15	△ 27	△ 36	△ 27			
基準日(H17.10.1)の職員数に対する増減(人)実績	—	△ 29	△ 49	△ 72	△ 77			
H17.10.1に対する増減率(%) 実績	—	△ 2.9	△ 4.9	△ 7.2	△ 7.7			

\*職員数は、一般会計と特別会計等(市立病院医療職を除く)の合計数を表示してある。

\*計画は公表済みの第5次定員適正化計画(平成17年10月1日～平成22年4月1日)をベースとしている。また、市立病院の医療職については特に病院経営の観点から、第5次定員適正化計画から除外してある。

4 給与等の適正化

集中改革プラン実行計画								主管課		
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考			
給与制度の見直し	17人事院勧告に準拠した給与制度改革	継続実施						効果額は「財政効果」に記載	人事課	
特殊勤務手当等の見直し	特殊勤務手当等の各種手当について見直しを進める。	実施	継続検討						効果額は「財政効果」に記載	人事課
給与の抑制(常勤特別職)	・常勤特別職の給料改定及び減額措置(給料月額5%減額改定に加え5%の減額措置を実施)	実施						効果額は「財政効果」に記載	人事課	

5 第3セクターの見直し

(1) 経営状況の確認

集中改革プラン実行計画								主管課	
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考		
運営の把握と対策	市が主要な出資者である第3セクター等について、2期連続経常赤字の場合や累積赤字がある場合等に市が改善に関わることをする。	実施						出資比率25%以上の場合に適用する。	各第3セクター主管課

平成21年度の実績	平成22年度の実績と予定	主管課
<p>H21.4.1 実績929人</p> <p>H21.8採用行政初級 7人 H22.4採用行政上級 15人 H22.4採用行政初級 1人 H22.4採用保健師 3人</p>	<p>H22.4.1 実績924人</p> <p>H22.10採用行政上級(行政)募集 6~7人程度(募集要綱上の記載) H22.10採用行政上級(土木)募集 若干名 (募集要綱上の記載) H22.10採用行政上級(建築)募集 若干名 (募集要綱上の記載)</p> <p>H23. 4採用行政上級(行政)募集 10人程度(募集要綱上の記載) H23. 4採用行政上級(土木)募集 若干名 (募集要綱上の記載) H23. 4採用行政上級(建築)募集 若干名 (募集要綱上の記載)</p> <p>H23. 4採用行政初級募集 若干名 (募集要綱上の記載) H23. 4採用行政保育士募集 6~8人程度(募集要綱上の記載) H23. 4採用保健師募集 若干名 (募集要綱上の記載) H23. 4採用臨床心理士募集 若干名 (募集要綱上の記載)</p>	人事課

平成21年度の実績	平成22年度の実績と予定	主管課
17人働に準拠した給与制度改革の継続実施	17人働に準拠した給与制度改革の継続実施	人事課
継続実施	継続実施	人事課
減額措置2年間継続	減額措置2年間継続	人事課

平成21年度の実績	平成22年度の実績と予定	主管課
<p>・(株)ウッドアンドアースが2期連続して経常赤字となったため、関係課で会社に資料提供を求めて経営状況の把握を行い、会社に経営改善を求めた。会社では、生産効率や経理の面で経営改善に取り組み、大幅な改善につながった。</p> <p>・経営改善策のための木くずだきボイラーの設置については、市として設置費の一部を補助することとしたが、国の動向により繰り越しを行った。</p>	<p>・経営の更なる改善に向け、今年度から税理士による経営診断及び経営指導を毎月実施している。市としても経営状況の定期的なチェックを実施していく予定である。</p> <p>・木くずだきボイラーの設置が完了し、6月下旬から本格稼働を行っている。今期の経営改善に向けた貢献状況の把握を随時行っていく予定である。</p>	(各第3セクター) 南信濃自治振興センター

## (2) 個別事項

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取り組み内容等	19	20	21	22	23	備考	
飯田清掃(株)	組織のあり方を含め経営方針を検討	検討						環境課
(株)ウッドアンドアース	経営努力を促し健全化を進めていく	検討						南信濃自治 振興セン ター
(社)飯田市社会福祉協議会	事業内容の精査や人員体制の見直し等を行い、 経営の健全化を進めていく	検討	実施					福祉課
(財)飯田市体育協会	組織の強化及び自立に向けた支援を行っていく	検討				実施		生涯学習・ スポーツ課
(財)南信濃振興公社	組織のあり方を含め経営方針を検討	検討				実施		南信濃自治 振興セン ター
(有)いいだ有機	経営の健全化を進めていく			実施				農業課

平成21年度の取組実績	平成22年度の取組み状況と予定	主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿くみ取り料金の改定1本140円を190円(平成22年4月1日)</li> <li>・新たな取組として、JV(ジョイントベンチャー)を組み農業集落排水処理施設管理業務に入札参加して5施設を実施することとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営安定を図るため将来ビジョンを検討する。</li> </ul>	環境課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・㈱ウッドアンドアースが2期連続して経常赤字となったため、関係課で会社に資料提供を求めて経営状況の把握を行い、会社に経営改善を求めた。会社では、生産効率や経理の面で経営改善に取り組み、大幅な改善につながった。</li> <li>・経営改善策のための木くずだきボイラーの設置については、市として設置費の一部を補助することとしたが、国の動向により繰り越しを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の更なる改善に向け、今年度から税理士による経営診断及び経営指導を毎月実施している。市としても経営状況の定期的なチェックを実施していく予定である。</li> <li>・木くずだきボイラーの設置が完了し、6月下旬から本格稼働を行っている。今期の経営改善に向けた貢献状況の把握を随時行っていく予定である。</li> </ul>	南信濃自治振興センター
<p>社協は経営の健全化に継続して取り組んだ。 地域福祉を推進する中核的団体としてパートナーシップ協定に基づき、協働して取り組んだ。</p>	<p>社協は経営の健全化に継続して取り組む。 地域福祉を推進する中核的団体としてパートナーシップ協定に基づき、協働して取り組んでいる。</p>	福祉課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立した財団法人組織として自立的な事務運営がなされるよう、事務局体制の強化について検討した。</li> <li>・組織強化を目的として、21年度の役員改選期にあわせて常任委員会(総務・財務・スポーツ振興・競技力向上専門委員会)を新設した。</li> <li>・23年度を目標に組織強化と自立化を更に図るよう、2年間かけて検討を進める方針が決定された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月1日より組織構成員の事務局長1名が新たに配置され、事務運営の自立化が進んできている。</li> <li>・公益法人制度対応検討委員会が設置され、公益法人化の可否に係る調査・検討を含めた今後の組織運営のあり方についての本格的な検討が始まった。</li> </ul>	生涯学習・スポーツ課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益法人制度改革に対応し、今後の南信濃振興公社のあり方について公社理事会において検討を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南信濃振興公社のあり方について住民説明を行い、まちづくり委員会においても検討を進め、同公社の株式会社化を目指すことを目標とする「会社設立準備委員会」を8月上旬に設立した。</li> <li>・今後は、同準備委員会において更に検討を深めていく予定である。</li> </ul>	南信濃自治振興センター
<p>広報いいだによるPRやJA資材課によるチラシ配布等により、バラ堆肥を中心に大幅な需要増が見られたこと、21年9月から管内製材所と連携し安定的な資材等の供給体制が確立されたため、仕入れに係る経費の削減による経営の改善が図られた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬季製品の品質確保並びに需要ピークに合わせた製造管理を行っていくとともに、流通・販売・利用先の開拓・確保に努め、生産堆肥の利用促進と収入基盤の確立を図っていく。</li> <li>・持続的な原材料仕入れ経費の削減のため、資材等の安定的な供給体制の維持に努める。</li> </ul>	農業課

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1)歳入確保

単位:千円

集中改革プラン実行計画									主管課
項目	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
市税収納率の向上	滞納処分を適正化し、市税の収納率を平成17年度の収納率より0.7%以上(金額換算9千万円)向上  ※(実績の欄の上限)内の数値は、それぞれの年度の調定額に平成17年度と比較して収納率が向上した割合を乗じて収納の増加額を計算したもの。下段の数値は、滞納処分額)	計画	10,000	10,000	90,000	90,000	90,000	290,000	納税課
		実績	(230,648) 31,664	(206,993) 16,590	(134,403) 16,323				
保育料収納率の向上	保育料(現年度分)収納率0.05%増	計画	400	400	400	400	400	2,000	子育て支援課
		実績	-3,731	-5,888	-4,218				
住宅使用料収納率の向上	住宅使用料(現年度分)収納率の向上	計画	2,000	2,500	4,500	4,500	4,500	18,000	建設管理課
		実績	4,974	6,122	5,258				
斎苑使用料の見直し	市外利用者等の料金引き上げ	計画	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000	環境課
		実績	10,013	9,870	9,733				
遊休資産の売却	普通財産(土地)の売却	計画	40,000	0	0	0	5,000	45,000	財政課
		実績	7,766	53,000	6,260				
	法定外公共物(いわゆる赤線、青線)、廃道敷、廃水路敷の売却	計画		5,000	12,000	12,000	12,000	41,000	建設管理課
		実績	10,056	35,579	11,904				
広告収入	広報いっぴか	計画	1,700	1,700	3,616	3,616	3,616	14,248	秘書課
		実績	1,476	2,406	2,381				
使用料、手数料の見直し	各種施設の使用料などについて定期的に見直しを実施(額は個別に検討)	実績			2,029			2,029	各該当課
ふるさと寄附金の確保	ふるさと納税制度を活用した歳入確保	計画		10,000	3,000	5,000	5,000	23,000	企画課
		実績		2,703	12,429				
(取組終了) 教職員住宅貸付料の見直し	民間アパートの貸付料を19・20年度にそれぞれ10%引き上げ(20年度制度廃止)	計画	2,100	4,100	0			6,200	学校教育課
		実績	1,600	3,033	0			4,633	
一般会計歳入確保計		計画	65,200	42,700	122,516	124,516	129,516	484,448	
		実績	262,802	313,818	180,179			756,799	

\*効果額は対平成17年度

平成21年度の実績	平成22年度の実績と予定	担当課
<p>平成21年度収納率94.85%。平成17年度比0.94%向上した。 課税年度中(現年度)の解決を目指し、現年度未納者へ、文書による催告回数を増やし、現年度未納者対策を強化した。また、財産調査を3,854件実施し厳正な滞納処分を実施した。 (収納率は、現年度分及び滞納繰越分の合計)</p>	<p>引き続き滞納者の財産調査を実施し、必要に応じ積極的な財産差押を執行する。また、現年度未納者については、徴収員による臨戸で納付督促および徴収を強化する。</p>	納税課
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度収納率98.73% 平成17年度比0.55%低下</li> <li>平成21年10月より保育料納付相談・徴収員を雇用し、相談徴収体制を強化し、6年ぶりに収納率が上昇した。</li> <li>引き続き、納付相談、電話督促、訪問徴収を行った。</li> </ul>	<p>厳しい経済状況の中であるが、引き続き強化した相談徴収体制により、納付相談、電話督促、訪問徴収を行う。</p>	子育て支援課
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度収納率95.6% 平成17年度比3.3%向上</li> <li>平成21年度中に夜間を中心とした臨戸訪問及び電話による滞納整理を延べ75回実施した。</li> </ul>	<p>夜間を中心とした臨戸訪問による滞納整理等を継続的に実施するとともに、コンビニ納入が可能になるようシステム改修等を検討する。</p>	建設管理課
<p>平成19年1月1日に料金の見直しを実施し、経営状況は安定している。</p>	<p>定期的に料金見直しについて検討する。</p>	環境課
<ul style="list-style-type: none"> <li>旧鼎西保育園敷地の公売手続きを進めた。</li> <li>旧図書館伊賀良分館敷地と旧光植物実験施設を売却した。</li> </ul>	<p>旧久米保育園に係る財産処分を検討する。</p>	財政課
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報等のPR活動を予定通りに実施したが、例年に比べ問合せ件数は激減した。</li> <li>境界立会時や開発工事等の相談時に積極的な交渉を実施した。</li> <li>GIS机上調査は座光寺地区を対象に、909筆を調査し、可能性が有り得る100箇所をリストアップした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報、ホームページへ掲載しPRを実施する。</li> <li>境界立会時の積極的な交渉の実施をする。</li> <li>昨年GISにより作成したリストを基にした関係用地の現地調査及び払い下げ交渉を実施し、検証する。</li> </ul>	建設管理課
<ul style="list-style-type: none"> <li>玄関マットは36,000円/年、新聞社記事広告は10,000円/年の収入であった。</li> <li>「飯田に住もう」パンフやごみカレンダーについては、紙面の関係上として伝えたい情報がほぼスペースを埋めているので、広告を載せることが現状では不可能と判断した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>玄関マットは引き続き、新聞社記事広告は相手方を替えて継続する</li> <li>各課共用封筒については、年度末の発注までには結論が出るよう、広告主の在り方を含めた広告の掲載方法を再度検討する。</li> <li>広報いいた並びに飯田市ウェブサイトのバナーへの広告掲載については、経済状況が非常に厳しい情勢ではあるが収入が安定的に図られるよう周知等に努めていく。</li> </ul>	秘書課
<p>建築確認に係る手数料の改正(地域計画課)</p>		各該当課
<p>チラシを作成し、飯田出身者の会合や高校の同窓会等を通じて配布し、寄附を呼びかけた。また、ホームページで寄附の呼びかけを行った。</p>	<p>さらに寄附が受けられるようにリニア飯田駅設置推進のため項目を創設し、飯田出身者へのPRを行う。</p>	企画課
/	/	学校教育課

## (2)経費節減

単位:千円

集中改革プラン実行計画									主管課
項目	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
給与の抑制(常勤特別職)	・常勤特別職の給料改定及び減額措置(給料月額5%減額改定に加え5%の減額措置を実施)	計画	(4,900)	7,000	3,600	3,600	3,600	17,800	人事課
		実績	4,900	6,885	5,487			17,272	
口座振込通知書の削減	電子メールによる通知、個人宛通知の廃止等	計画	1,100	800	800	800	800	4,300	会計課
		実績	802	930	939			2,671	
庁用車の台数削減	実態調査の結果、10台廃止し維持経費を削減	計画	500	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500	地域づくり・庶務課
		実績	700	1,300	1,000			3,000	
印刷費等の経常経費の節減	選挙人名簿プリント、コピー機契約方式の変更による経常経費の節減	計画	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900	84,500	選挙管理委員会 地域づくり・庶務課
		実績	20,268	20,003	18,501			58,772	
教職員住宅確保対策事業の廃止	民間アパートの貸付制度を21年度当初に廃止	計画			12,540	12,540	12,540	37,620	学校教育課
		実績		3,439	12,540			15,979	
文書管理のシステム化	庁内文書のシステムによる一元管理	計画		3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	秘書課
		実績		3,098	3,054			6,152	
事務服貸与の一部廃止	H19年度より女子夏服を廃止。(冬服についても継続検討)	計画	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000	人事課
		実績	3,207	3,044	3,023			9,274	
経常経費等のシーリングによる削減	基本計画で定める重点事業以外については、原則としてマイナスシーリングで枠配分し、PDSサイクルによる行政評価の結果を基本として、枠の範囲で創意工夫により事務事業を企画・執行する。 *H19年度は対18年度で95~98%(一般財源の効果額 約7,500万円 H20以降のシーリング率は毎年度設定、効果額は対前年度)	計画	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	375,000	財政課
		実績	20,000	61,475	167,533			249,008	
繰上償還による支払利息の軽減	高利率(5%以上)で財政負担の大きい起債について、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、借換債等による繰上償還を行い支払利息の軽減を図る。	計画		11,100	22,500	17,300	7,500	58,400	財政課
		実績		12,320	25,755			38,075	
一般会計経費節減計		計画	96,500	117,800	138,340	133,140	123,340	609,120	
		実績	49,877	112,494	237,832			400,203	
一般会計効果額合計		計画	161,700	160,500	260,856	257,656	252,856	1,093,568	
		実績	312,679	426,312	418,011			1,157,002	

\*効果額は対平成17年度

平成21年度の実績	平成22年度の実況と予定	担当課
継続実施	継続実施	人事課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メール未登録債権者に推進通知発送(2回)</li> <li>・年度末登録業者数995件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メール未登録債権者に推進通知発送(2回)</li> <li>・取組の継続</li> </ul>	会計課
10台削減を維持	10台削減を継続	地域づくり・庶務課
18,501千円削減効果 (地域づくり・庶務課)	現在の取り組みを継続する (地域づくり・庶務課)	地域づくり・庶務課 選挙管理委員会
/	/	学校教育課
引き続き文書管理システムを用いて文書管理を行った。21年度は書庫への文書の置換え及び廃棄についての管理を新たにシステムを用いて行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続きシステムを用いた文書管理を行う。</li> <li>・庁内においてシステムによる文書の管理を徹底させていく。</li> </ul>	秘書課
男子冬季用事務服の貸与を廃止	女子冬季用事務服貸与について、検討していく。	人事課
22年度当初予算編成においては歳入見通しが非常に厳しかったため、長期継続契約に基づく経費や扶助費を除き、基本計画において実施することとされている大型事業も含め、全ての経費に90%～98%のシーリングを設定。このシーリングによる削減額は約1億7千万円となり、この削減額を財源として、20年度実績評価等に基づく議会・市民推進委員会の提言等に対応した。	平成23年度当初予算は、第5次基本構想基本計画の前期基本計画の最終年度であり、後期基本計画期間を見据えた財政見通しを策定し、その範囲でシーリング等を設定する。	財政課
1 繰上償還の実績 (1) 繰上償還額:141,660千円 うち借換額:124,000千円 (2) 利息軽減額:9,728千円(H22～H28) 2 21年度利息軽減効果額実績の内訳 (1) H19実績の効果額:590千円 (2) H20実施の効果額:25,165千円	H22年度以降は利率5パーセント以上の繰上償還なし。取組終了。	財政課

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)

(1) 歳入確保

単位:千円

集中改革プラン実行計画									主管課
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
簡易水道事業特別会計	料金の見直し(H20年4月に改定、3年ごとに見直し)	計画		3,500	4,500	4,500	未定	12,500	水道業務課
		実績		3,380	4,697			8,077	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	料金の見直し(H19年4月に改定、3年ごとに見直し) ※22年度、23年度の効果額は21年度比	計画	79,900	91,300	91,300	99,000	124,000	485,500	水道業務課
		実績	73,000	70,500	47,600			191,100	
	受益者負担金の未収金徴収対策(滞納繰越分の収納率を35%へ上昇)	計画	300	300	300	300	300	1,500	下水道課
		実績	313	10	555			878	
ケーブルテレビ放送事業特別会計	料金の見直し	計画		8,700	8,700	8,700	8,700	34,800	秘書課
		実績		8,207	8,498			16,705	
病院事業会計	料金の見直し	計画	35,000	35,000	76,000	93,000	93,000	332,000	市立病院 医事課
		実績	17,165	48,458	80,271			145,894	
	医療費自己負担分の未収金解消対策	計画		2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	市立病院 医事課
		実績		1,635	3,770			5,405	
	診療体制の充実により良質な医療の提供を図り、医業収益を確保する	計画	52,000	58,000	436,000	436,000	436,000	1,418,000	市立病院 経営企画課
		実績	84,226	91,422	1,299,000			1,474,648	
水道事業会計	料金の見直し(H20年4月に改定、3年ごとに見直し)	計画		68,500	81,500	81,000	未定	231,000	水道業務課
		実績		65,100	54,700			119,800	
特別会計等歳入確保計		計画	167,200	267,300	700,300	724,500	664,000	2,523,300	
		実績	174,704	288,712	1,499,091			1,962,507	

\*効果額は対平成17年度

(2) 経費節減

単位:千円

集中改革プラン実行計画									主管課
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
介護保険特別会計	地域包括支援センターの運営方法の見直し	計画			8,000	8,000	8,000	24,000	介護高齢課
		実践			7,338			7,338	
簡易水道事業特別会計	繰上償還による支払利息の軽減	計画		900	13,500	17,700	16,700	48,800	水道業務課
		実績		907	16,543			17,450	

平成21年度の実績	平成22年度の実績と予定	担当課
平成20年度の料金改定による効果等の検証実施する。	米川、法山、上久堅の簡易水道事業会計を水道事業会計に統合するための準備を進める。	水道業務課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有収水量が平成18年度を下回り効果額が減少</li> <li>・料金改定の手続きを行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年4月から平均7.8%の料金改定を実施した。</li> </ul>	水道業務課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納率93.12% 現年分収納率97.33% 滞納繰越分収納率28.5% 対17年度比3.73%増</li> <li>・夜間自宅訪問 延べ24日 訪問件数225件 訪問徴収金額365千円</li> <li>・催告書送付 延べ1576通 電話催告 年間120件</li> <li>・裁判所等他機関からの情報把握に努めて滞納整理を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き電話催告、夜間自宅訪問などを行い徴収を強化(分納、訪問徴収)する。</li> <li>・裁判所等他機関からの情報収集を行い、滞納整理のために適正な事務を行う。</li> </ul>	下水道課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャンネルプラン申込者に対して受信設備を設置しサービス提供した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャンネルプラン申込者に対して、引き続きサービス提供していく。</li> <li>・加入促進策として、条例改正をして新たなチャンネルプランの設置及び料金改定を行った。</li> </ul>	秘書課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自費料金の改定</li> <li>・在宅酸素療法機器レンタル料の見直し(4月～)</li> <li>・分娩料(10月～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助産師の行う妊婦検診料を4月から改定</li> </ul>	市立病院医事課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金未然防止策の徹底(医療制度や支払方法の説明等)</li> <li>・督促、催告の徹底</li> <li>・分納相談、訪問徴収</li> <li>・クレジットカード支払制度導入(8月24日～)</li> <li>カード支払実績 1917件 約59,000千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金未然防止策の徹底(医療制度や支払方法の説明等)</li> <li>・督促、催告の徹底</li> <li>・分納相談、訪問徴収</li> </ul>	市立病院医事課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療体制の充実等により病院の信頼性が向上し、収益の改善に結びついた</li> <li>・研修医(初期13名、当院採用後期6名)</li> <li>・看護配置基準7対1を4月導入5月算定</li> <li>・DPCを4月から導入</li> <li>・患者数の増、手術件数の増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き収益の確保を図る</li> <li>・診療体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>医師が不足する診療科の医師の招へい</li> <li>研修医の確保、看護師や医療スタッフの充実</li> </ul> </li> <li>・DPCの適切な運用により収益を確保するため、分析・検討を進める</li> </ul>	市立病院経営企画課
平成20年度の料金改定による効果等の検証実施する。	米川、法山、上久堅の簡易水道事業会計を水道事業会計に統合するための準備を進める。	水道業務課

平成21年度の実績	平成22年度の実績と予定	担当課
平成21年度は、受託事業者が新たな事業者に代わったため、指導のため職員1名の派遣を引き続き行った。	平成22年度限りで職員派遣を打ち切る方向で派遣先との調整を進める。	介護高齢課
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 繰上償還の実績 平成22年3月(利率5%以上) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 繰上償還額: 142,931千円 うち借換債発行: 142,800千円</li> <li>(2) 利息軽減額: 38,712千円 (H22～H34)</li> </ul> </li> <li>2. 21年度利息軽減効果額実績の内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) H19実績の効果額: 761千円</li> <li>(2) H20実施の効果額: 15,782千円</li> </ul> </li> </ul>	H22年度以降は利率5パーセント以上の繰上償還なし。取組終了。	水道業務課

## (2)経費節減

単位:千円

集中改革プラン実行計画									主管課
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	下水道工事におけるコスト削減	計画	50,000	63,000	38,000	24,000	21,000	196,000	下水道課
		実績	70,823	67,492	44,445			182,760	
	浄化管理センターにおける余剰ガスを有効利用した発電	計画			400	955	955	2,310	下水道課
		実績			426			426	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計(つづき)	松尾浄化管理センター他維持管理業務委託の複数年契約	計画		4,900	8,700	5,400		19,000	下水道課
		実績		4,900	8,700			13,600	
	繰上償還による支払利息の軽減(下水道事業)	計画		39,000	68,500	66,000	56,000	229,500	水道業務課
		実績		45,216	82,556			127,772	
	繰上償還による支払利息の軽減(農業集落排水事業)	計画		400	1,600	2,800	2,600	7,400	水道業務課
		実績		459	1,641			2,100	
ケーブルテレビ放送事業特別会計	手数料、委託料、使用料の削減	計画		1,200	1,200	1,200	1,200	4,800	秘書課
		実績		952	953			1,905	
病院事業会計	産業廃棄物処理費用の削減	計画	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	24,000	市立病院施設課
		実績	5,190	5,690	7,090			17,970	
	繰上償還による支払利息の軽減	計画		5,000	51,000	165,000	152,000	373,000	市立病院経営企画課
		実績		5,052	61,906			66,958	
水道事業会計	浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務委託の複数年契約	計画		7,500	7,500	7,500		22,500	水道業務課
		実績		7,017	6,720			13,737	
	繰上償還による支払利息の軽減	計画		17,100	25,600	21,000	17,000	80,700	水道業務課
		実績		18,260	14,419			32,679	
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計	上下水道料金等徴収業務の民間委託による経費節減(5か年契約)	計画		1,000	2,000	2,000	2,000	7,000	水道業務課
		実績		3,200	7,655			10,855	
特別会計等経費節減計		計画	54,800	144,800	230,800	326,355	282,255	1,039,010	
		実績	76,013	159,145	260,392			495,550	
特別会計等効果額合計		計画	222,000	412,100	931,100	1,050,855	946,255	3,562,310	
		実績	250,717	447,857	1,759,483			2,458,057	

平成21年度の取組実績	平成22年度の取組み状況と予定	主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄蓋を入札により調達した事によりコスト削減を図った。</li> <li>・小口径人孔、再生材を利用しコスト削減を図った。</li> </ul>	引き続き、鉄蓋を入札により調達し、小口径の利用、再生材の利用を進め、コスト削減を図る。	下水道課
4月1日から発電を開始し、3月末までヤンマーエネルギーシステム㈱との共同研究による実証試験を行った。	7月末で共同研究による実証試験終了。実証試験を検証し、実施設計を検討する。また、試験設備を購入し、発電を継続して行う。	下水道課
3年間の複数年契約における、2年目実施。	3カ年の複数年契約(3年目)の実施。次年度以降の複数年(5ヵ年)契約について準備中。	下水道課
1 繰上償還の実績 平成22年3月 (1) 繰上償還額:258,848千円 うち借換債発行:258,000千円	H22年度以降は利率5パーセント以上の繰上償還なし。取組終了。	水道業務課
1 繰上償還の実績 平成22年3月 (1) 繰上償還額:24,235千円	H22年度以降は利率5パーセント以上の繰上償還なし。取組終了。	水道業務課
・12月に竜東ケーブルテレビで配信するCSアナログ放送の配信を停止し、1月からセンター設備使用料を減額した。	・センター設備使用料の経費を削減するため、利用者への影響を検証しながら地上波・BSアナログ放送の停波について検討する。	秘書課
指名競争入札により、平成21年度の年間委託料額は2,500千円(消費税別)となり、平成17年度の処理費用9,590千円と比較すると、7,090千円の削減となった	指名競争入札により、平成22年度の年間委託料額は、2,400千円(税別)となり、平成17年度の処理費用は9,590千円と比較すると7,190千円の削減となった	市立病院施設課
本年度で終了 1 繰上償還の実績 (1) 繰上償還額:3,421,873千円(5-6%利率) うち借換債発行:3,394,200千円	取組終了	市立病院経営企画課
3年間の複数年契約を継続	3年間の複数年契約を継続	水道業務課
H21年度以降は利率5パーセント以上の繰上償還なし。取組終了。	取組終了	水道業務課
5年間の複数年契約を継続	5年間の複数年契約を継続	水道業務課

項目	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	主管課
職員削減による職員給与費の節減(一般会計、特別会計等(病院の医療職を除く)合計)	定員適正化計画による職員削減分	計画	23,900	44,000	98,900	143,600	216,000	526,400	人事課
		実績	124,700	287,630	414,000			826,330	
給与改革による職員給与費の節減(一般会計、特別会計等(病院の医療職を除く)合計)	平成17年人事院勧告に準じた給与改革(効果額は定員適正化後の職員数について給与改革をしなかった場合との差額)	計画	123,800	154,800	190,800	210,900	238,300	918,600	人事課
		実績	156,950	147,300	125,459			429,709	
旅費及び手当等の見直し(一般会計、特別会計等合計)	旅費規定・特殊勤務手当等の各種手当について見直しを進める。	計画	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	175,000	人事課
		実績	33,400	30,731	31,964			96,095	

一般会計、特別会計等効果額合計	計画	566,400	806,400	1,516,656	1,698,011	1,688,411	6,275,878	
	実績	878,446	1,339,830	2,748,917			4,967,193	

\*効果額は対平成17年度

## 7 人材の育成

集中改革プラン実行計画								主管課	
項目	取組内容等		19	20	21	22	23	備考	
人材育成基本方針の見直しと研修の充実	職員の人材育成基本方針の見直しを実施。職員資質向上のための職場風土づくりや的確な研修を実施していく。	継続実施							人事課
人事評価制度の充実	人事評価制度の精度・客観性を高める見直しを継続的に行い、人材育成のほか、能力・実績を重視した処遇へ活用していく。	継続実施							人事課

## 8 その他の取り組み

集中改革プラン実行計画								主管課	
項目	取り組み内容等		19	20	21	22	23	備考	
組織機構改革	第5次基本構想基本計画を着実に実行するための組織の在り方、また、行財政改革を推進する観点から、より小さくて機能的・機動的且つ効率的な組織の在り方について検討し、機構改革を実施する。 なお、市民からの分かりやすさに留意するとともに、基本構想基本計画の初年度であり内部的にも無用な混乱をさけるために初年度は最小限とし、その後改革の実績を考慮しつつ継続的に検討、実施を行う。	実施		継続 検討					企画課 人事課
財政運営目標の設定	期間中(平成23年度まで)の財政運営の目標を設定 ①一般会計の歳出規模を400億円程度にする。 ②地方債残高を歳出規模(400億円)以内に縮減させる。各年度の借入額は償還額以内に抑制する。 ③主要4基金の残高を30億円程度確保する。 *主要4基金 財政調整基金 減債基金 ふるさと基金 公共施設等整備基金	実施							財政課

平成21年度の実績	平成22年度の実績状況と予定	主管課
H21.4.1 実績929人 (基準日(H17.10.1)の職員数に対する減72人)	H22.4.1 実績924人	人事課
平成17年人事院勧告に準じた給与改革の継続実施 対象となる職員数 858人	平成17年人事院勧告に準じた給与改革の継続実施 対象となる職員数 816人	人事課
19年度に見直した旅費規定等の継続 改正による効果額=旅費△241 通勤手当28,435 特殊勤務手当(年末年始 2,520 自動車運転1,250)	平成19年度に見直した旅費規定等の継続	人事課

平成21年度の実績	平成22年度の実績状況と予定	主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成基本方針(H20.4改定)に基づく研修の実施と具体的行動への働きかけ、新規採用職員研修、年齢別・階層別集合研修、派遣研修、ISO関連研修、一般職員研修</li> <li>組織力向上と職員資質の向上に向けた研修体系の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成基本方針(H20.4改訂)に基づく研修の実施(組織力の向上と職員資質の向上に向けて見直しを行った研修体系での実施)。</li> </ul>	人事課
<ul style="list-style-type: none"> <li>研修による人事評価制度の理解促進</li> <li>人事評価制度の課題抽出に基づく制度見直しに着手</li> <li>人事評価制度の人材育成面における活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度の課題抽出及び対応策の検討に基づく見直し</li> </ul>	人事課

平成21年度の実績	平成22年度の実績状況と予定	主管課
平成22年4月1日以降の組織の見直しについて、行財政改革本部会議で検討を実施し、地域経済強化のため金融政策室設置、医師の負担軽減や地域医療連携の推進等に対応する係の再編、リニア推進対策関連の部、地域公共交通ネットワーク構築のための係など課題に対応するための組織の改正を行うこととした。	行財政改革本部会議において平成22年4月1日以降の組織の見直しについて必要に応じて検討を行う。状況を見て、リニア推進対策部を設置する方針	企画課 人事課
<p>①H21決算における一般会計の歳出規模は約434億円。度重なる経済対策等により、目標とする規模より大きく拡大した。</p> <p>②起債残高は繰上償還の実施や、借入額の抑制の成果があり、前年度対比で約5億円減の402億円となった。</p> <p>③主要4基金は2.6億円を取り崩した結果、残高は約52億円となった。</p>	<p>①財政規模については、ここ数年の経済対策等により拡大傾向にあるが、平成23年度当初予算編成に向け抑制の方向を検討していく。</p> <p>②起債残高は、臨時財政対策債が拡大傾向にある、後期基本計画期間を見据えた財政見通しの検討と併せて望ましい水準を検討していく。</p> <p>③基金残高については、景気悪化による市税収入の減や、経済対策等による予算規模の拡大もあり減少傾向であるが、持続可能な財政運営のため、取り崩しを最小限とするよう努めていく。</p>	財政課

9 特別会計等の主な取り組み(一部項目は再掲)

会計名	取組計画	主管課
介護保険特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険の在宅サービスおよび介護予防サービスにおけるケアプランチェックを重点的に実施し、適正なサービス利用をはかる。</li> <li>・介護予防サービスの適切な運用による予防効果について期待する。</li> <li>・地域包括支援センターの運営方法の見直しを図る。</li> </ul>	介護高齢課
駐車場事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場内での犯罪の抑止やゴミ捨ての防止を図り利用者が快適に利用できるよう、引き続き撮影用カメラを計画的に整備する。</li> <li>・駐車利用者を増やすため積極的な広報を行う。</li> </ul>	危機管理・交通安全対策室
墓地事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部霊園において、聖地の売れ行きを見ながら、霊園の整備を進めていく。</li> <li>・整備済み聖地の完売に努める。</li> </ul>	環境課
簡易水道事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道料金改定(平成20年4月実施)による収益確保(上水道料金と同一改定)</li> <li>・上水道事業への統合(公営企業会計導入)に向けた検討及び準備(資産の評価と施設統合するための施設整備の実施や認可変更準備)</li> </ul>	水道業務課 水道課
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第5次飯田市下水道整備基本計画」の策定(18～25年度までの下水道整備事業の見直し)</li> <li>(1) 集合処理と個別処理の下水道整備手法・区域の抜本的な見直し</li> <li>(2) 25年度までの下水道整備事業費の精査</li> <li>(3) 処理場運営における民間委託の拡大</li> <li>・公営企業会計への移行を検討</li> <li>(1) 下水道事業会計と農業集落排水事業特別会計の統合による一元化</li> <li>(2) 資産評価等、公営企業会計への移行準備</li> </ul>	水道業務課 下水道課
病院事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高松分院の閉院に伴い、跡地を活用して介護老人保健施設等を整備</li> <li>・介護老人保健施設「ゆうゆう」の移転新築並びに増床</li> <li>高松分院閉院後の跡地に介護老人保健施設「ゆうゆう」を移転新築し、100床規模とする。(一般棟60床程度、認知専門棟40床、通所リハビリ、訪問リハビリ)併設機能として、診療所、地域リハビリ支援センター、居宅介護支援事業所を設置する。</li> <li>・介護、医療、福祉が連携した取組を図るための施設整備とする。</li> </ul>	市立病院経営企画課
上村しらびそ高原観光事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シーズンオフ(12月～3月)における関西圏・中京圏を中心に営業活動を行ない集客に努めると共に、独自のイベント、写真教室(年2回春・秋)・きのこ狩り(雑きのこ秋)・コンサート等開催し、集客並びに宿泊客の増員を図る。また燃料等の高騰に伴い施設内暖房の適正な運転、不必要な電灯のこまめな消灯等励行し、経費節減に努める。</li> </ul>	観光課 上村自治振興センター
ケーブルテレビ放送事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入促進の実施。</li> <li>・使用料の低価格帯を検討し、加入者増を図る。</li> <li>・竜東及び遠山郷ケーブルテレビ施設の統合を図る。</li> </ul>	秘書課
病院事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間的経営手法の導入</li> <li>(1) 業務全般にわたって見直しを行ない、可能なものは民間への委託化を推進</li> <li>・収益増加への取組</li> <li>(1) 地域に必要な医療を提供するため、病棟の再編や弾力的な病床運用を促進</li> <li>(2) 医療制度改革や診療報酬改定に的確に対応し、DPC導入など最適な診療報酬の確保</li> <li>・組織、体制の見直し</li> <li>(1) 高松病院跡地に介護老人保健施設を整備し、在宅復帰を目指した介護サービスの提供と経営の安定化の確保</li> <li>(2) 病院の経営基盤の安定を図るため、地方公営企業法の全部適用などについての検討の継続</li> <li>・その他経営改善への取組</li> <li>(1) 患者満足度調査、職員満足度調査の実施</li> <li>(2) 患者アメニティの向上</li> <li>(3) (財)日本病院機能評価機構による病院機能評価の認定(更新)への取組</li> <li>(4) 救急、高度、専門医療体制の充実</li> <li>(5) 医師・看護師を確保し、良質な医療サービスの確保と、救急患者等を受け入れる体制を充実する取組</li> </ul>	市立病院経営企画課
水道事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道料金改定(平成20年4月実施)による収益確保と安定供給するための施設整備の実施</li> <li>・上下水道料金徴収事務等の民間委託化の検討(業務サービスの向上及び収益率向上のため、管理審査部門の職員を除く委託)</li> </ul>	水道業務課 水道課

平成21年度の取組実績	平成22年度の取組み状況と予定	主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所に対するケアプランチェックを継続して実施。国保連との連携による給付適正化事業も実施している。</li> <li>介護予防教室等介護予防のための事業の拡充を図った。</li> <li>基幹包括センターといいだ地域包括支援センターの事務所を合同事務所とすることにより連携の強化を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所に対するケアプランチェックを継続して実施する。</li> <li>特定高齢者介護予防教室を終了した人を対象として、介護予防のための事業を新たに実施し、介護予防の取組の強化を図る。</li> </ul>	介護高齢課
<ul style="list-style-type: none"> <li>中央駐車場の壁面、照明の清掃。</li> <li>犯罪防止や、照明点検点検のための巡視を行った。</li> <li>駅駐車場の誘導線整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本町駐車場の精算機の更新を行い、安定した顧客サービスの維持により経営効率の向上を図る。</li> <li>省エネで、長寿命のLED照明を駐車場照明に取り入れる。</li> <li>犯罪防止や、照明点検点検のための巡視を行う。</li> </ul>	危機管理・交通安全対策室
<ul style="list-style-type: none"> <li>西部霊園について第一次募集後、残っていた23区画を第二次募集をし、13区画の売却ができ、10区画は22年度第一次募集として売り出すこととした。合葬式墳墓が完成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>西部霊園の一般聖地30区画を整備する。23年1月から使用者募集</li> <li>合葬式墳墓の使用の受付を22年4月から行っている。</li> </ul>	環境課
20年度実施の米川・法山・上久堅簡易水道施設の資産評価	21年度実施の米川・法山・上久堅簡易水道施設の資産評価	水道業務課 水道課
<ul style="list-style-type: none"> <li>第5次飯田市下水道整備基本計画を公表した。</li> <li>特別会計の統合を実施した。</li> <li>公営企業会計への移行を検討した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き公営企業会計への移行を検討する。</li> </ul>	水道業務課 下水道課
<ul style="list-style-type: none"> <li>新施設建設 介護老人保健施設「ゆうゆう」 工期 平成20年10月30日～平成22年3月25日 予定どおり完成した</li> </ul>	取組終了	市立病院経営企画課
平成21年度決算において、一般会計からの繰入なしで、単年度黒字(1,941千円)となった。 施設利用者は、宿泊が前年比8.3%増となった。	引き続き健全経営を目指し、経費節減と誘客活動を積極的に取組むと共に、23年度以降の新たな経営形態について検討・協議を進める。	観光課 上村自治振興センター
<ul style="list-style-type: none"> <li>市が出資する事業者と協議し、戸別訪問等による加入促進体制を検討した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進策として、条例改正をして新たなチャンネルプランの設置及び料金改定を行った。</li> <li>加入促進期間(～12月)を設定し、地域と連携して説明会を開催しながら加入促進活動を実施する。</li> </ul>	秘書課
<ul style="list-style-type: none"> <li>医師不足となっている診療科の医師確保に努めた</li> <li>看護配置基準7対1の安定した運営に向け、計画的に看護師を採用した</li> <li>DPC対象病院として、適切な医療の提供と収益の確保に向けての分析・検討を進めた</li> <li>「公立病院改革プラン」の最大の課題である経常収支の黒字をH21決算で達成した</li> <li>機能評価バージョン6.0の認定を受けた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き収益の確保を図る</li> <li>診療体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>医師が不足する診療科の医師の招へい</li> <li>研修医の確保、看護師や医療スタッフの充実</li> </ul> </li> <li>DPCの対象病院として適切な医療の提供と収益の確保に向けての分析・検討を進める</li> <li>「公立病院改革プラン」の最大の課題である経常収支の黒字を達成する</li> <li>第3次整備事業の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療・周産期医療等の充実など</li> </ul> </li> </ul>	市立病院経営企画課
料金徴収業務の民間委託後、管理審査部門を3名から2名体制に削減	安定供給のための施設整備の実施	水道業務課 水道課

10 行財政集中改革プランに掲載した個別項目以外の主な取り組み

大綱の区分	項目	取組内容	主管課
多様な主体と行政との役割の 明確化、支援	養育支援家庭訪問員の養成	子育て支援者養成講座を実施し、全課程履修者を育児支援家庭訪問員に登録する。	子育て支援課
	障害者サポーターの養成、派遣	NPO法人飯伊圏障害者総合支援センターに委託して、養成講座により人材育成を図るとともに、サポーター派遣により既存制度では対象とならない生活サポートを行い、障害者の支援を行う。	福祉課
	つどいの広場の民営化	19年度に設置したつどいの広場は、社会福祉法人による民設民営型とする。	子育て支援課
	地域包括支援センターの支援体制を検討	地域包括支援センターの支援体制を検討し、派遣職員を引き上げることでできる体制を作る。	介護高齢課
	水田農業推進事業の民間主導	JAとの役割分担を見直し、水田農業推進事業専門に継続雇用してきた臨時職員1名の雇用を取りやめるとともに、正規職員が行ってきた関係業務の大部分をJAが担う。	農業課
	指定管理者制度の導入	南信濃民芸等関係施設(遠山郷土館)について指定管理者制度に移行	美術博物館
	NPOを対象とした事業支援による協働の推進	ムトス飯田市民ファンドの創設	地域づくり・庶務課
情報公開の推進	インターネット情報発信の充実	発信情報の充実とともに多言語化等により、より多くの市民が情報を入力し易くするよう努める。	秘書課
経常的経費の削減 歳入の確保	市民課事務の民間等委託化の推進	戸籍編製事務のうち、民間等委託可能な入力業務について委託化の検討を行う。	市民課
	ホームページの活用による冊子作成の廃止	図書館概要のホームページへの掲載により冊子の作成を廃止	中央図書館
	電子メールによる予約本の連絡・督促の開始	利用者への予約本の連絡・督促を、電話等から電子メールに移行する。	中央図書館
	オフトーク通信放送の廃止	オフトーク通信放送を平成24年度末までに廃止する。 オフトーク通信が担っている音声告知機能は、新たな情報媒体に移行する。	秘書課
	外部研究資金の活用	外部研究資金を獲得し、調査研究事業経費とする。	歴史研究所
良質なサービス向上	期日前投票所の増設	期日前投票所の増設	選挙管理委員会
	来庁者に対する総合的窓口サービスの向上	最初に対応した職員が適切に対応することを中心に、サービス向上のために実施可能なものから具体的な取組を行うことで一層のサービス向上に努める。	市民課 地域づくり・庶務課 人事課 企画課

11 経常的事業の取組みの評価について(一般会計)

経常的事業全体の21年度決算額は、20年度決算額と比較すると約17億7,800万円増加したが、主な増加は定額給付金給付事業の約17億143万円であった。経常的事業は、予算編成において事業ごとに予算枠配分額のシーリングを実施した。又、事業の見直しによる効率的、効果的な事務執行を行った結果、総務一般管理費における光熱水費等、公立保育所・学校・道路などの維持管理費、庁内や図書館のコンピュータシステム再リース費用などで削減ができた。しかし、一部事業で経費が増額した。例えば、融雪剤散布面積が増加した幹線道路除雪事業、扶助者一人あたりの医療費が増加した中国帰国者等生活費給付事業、給付対象となる世帯等の増加による扶助費が増加した就学援助事業、国の遊具安全基準の変更に伴う撤去・補修を実施した都市公園等維持管理事業、遠山中学校への統合によりバス路線数が3路線となった上村スクールバス運行事業等がある。このため、決算額の中から臨時的費用を除いた経常的な費用は、全体で約7,200万円増加した。  
※20年度に実施のなかった事業及び市税還付金事業を除く

平成21年度の実績	平成22年度の実況と予定	担当課
育児支援家庭訪問登録員として、子育て指導者20名を養成 平成18年度事業開始から合計64人	養育支援家庭訪問員養成講座を開催。	子育て支援課
・サポーター派遣により、障害者の家事支援、安全確認支援、就労支援等を実施。障害者の月平均利用実数7名、月平均利用延べ時間約26時間。サポーターの月平均派遣実数7名。 ・サポーター養成講座を12月に開催。	・サポーター派遣により、障害者の家事支援、安全確認支援、就労支援等を実施。障害者の月平均利用実数10名、月平均利用延べ時間約50時間。 ・サポーター養成講座を7月に開催。	福祉課
松尾つどいの広場について、学校法人高松学園と民営化に向けた協議	平成22年7月に松尾つどいの広場を廃止し、新たに飯田女子短期大学につどいの広場「わいわいひろば」を新設した。	子育て支援課
平成21年度は、受託事業者が新たな事業者へ代わったため、指導のため職員1名の派遣を引き続き行った。	・平成22年度限りで職員派遣を打ち切る方向で派遣先との調整を進める。	介護高齢課
市では、行政間の情報のやり取りは、行政が行うことと法律で定められているため、行政間の情報伝達のみを担当。 農家への生産数量配分や農家への説明、台帳の整備、米穀に関する補助金の申請事務等は、主たる事務局であるJAが行っている。 取組終了	米政策が大きく転換されたが、協議会の位置づけに変更がなく、21年度までと同様に、行政上手続きを市が行うこととしている。 取組終了	農業課
平成22年4月1日より指定管理者制度に移行	取組終了	美術博物館
平成21年4月1日より貸金業務を開始し、広報やホームページDMなどにより事業及び寄付についてご案内をし、7月に1件100万円の貸付を行った。また、改正貸金業法に対応し資格取得などを行った。	NPO法人の現状と必要性を把握し融資相談を行う。また原資の確保するため寄付のお願いをする。	地域づくり・庶務課
公式ウェブサイトの情報をケーブルテレビデータ放送で配信するシステムを構築し、インターネット以外での情報提供が可能となった。	平成22年度は、地域コミュニティサイトやデータ放送等と連携し、市民に対する情報発信の充実を図る。	秘書課
戸籍届書総受付件数(5,908件)の8割強、戸籍附票処理(6,333件)の9割、人口動態調査票(3,130件)の10割につき、派遣を受けた職員が入力処理を行っており、経常経費(人件費)の削減に効果を上げている。	昨年に引き続き民間業者2名の派遣により業務を行う。	市民課
図書館概要を図書館ホームページ上に掲載することにより、図書館概要の冊子の作成を廃止	取組終了	中央図書館
図書館利用者へ予約の連絡6000件、督促の連絡100件を電話、郵送による連絡から電子メールに移行した。	取組終了	中央図書館
・平成23年度中のサービス停止を表明した ・ケーブルテレビ等他の情報媒体への移行促進案を検討した	・ケーブルテレビ等他の情報媒体への移行を促進する ・FM受信可能地域の調査結果などを踏まえ、他の情報媒体への移行が困難な現オフトーク利用者への対応を検討する。	秘書課
外部研究資金の確保 3,200千円	外部研究資金の確保	歴史研究所
4箇所(設置 H18年度より) 衆議院議員総選挙における期日前投票者数 市役所本庁 11日間 9,375人 竜丘公民館 4日間 563人 上村自治振興センター 4日間 98人 南信濃自治振興センター 4日間 547人	7月の参議院選挙、8月の県知事選挙においては、本庁、上村自治振興センター、南信濃地域交流センター、竜丘公民館で実施。	選挙管理委員会
地域づくり・庶務課、市民課、企画課合同で、よりサービスの向上を図るための改善策について、下記の総合的取組の基本的考え方に沿って検討を行った。 ・一つの課で完結する手続きは主管する課に案内することを基本として、場所や業務内容について、事前広報とわかりやすい案内を行う。 ・複数部署、複数回の手続きが必要な場合は、来庁者の利便性を向上する方法により対応する。 ・サービスが向上する総合的取組は、常に点検を行い改善をしていく。	左記の3課に人事課を加え、7月1日を実施時期として下記の取組を実施。 ①課等の場所について事前広報の充実 ・広報いいだ(6月15日号)にりんご庁舎、産業経済部事務所の場所や業務内容を掲載。転入者に配布している「くらしのガイドブック」への情報の追加。 ・通知等の送付時に事務所の場所を明示。 ②来庁された方への対応の充実 ・「もっと3S・声かけキャンペーン」による接遇の向上 ・庁舎及び窓口の案内サインの変更 ・受付機能の充実 ・市民課窓口にて福祉事務所に係る手続きの一部を行う	市民課 地域づくり・庶務課 人事課 企画課

※平成21年度当初までに取組みが終了した項目

2 民間委託等の推進

項目	取組内容等
福祉企業センター(上郷本所)	飯沼分場へ統合し廃止
飯田市立病院高松分院	分院を閉鎖
国民健康保険診療所(上久堅)	民間医療法人に経営移管
上郷ショートステイ	併設のデイサービスに移管し条例廃止
母子生活支援施設北方寮	現行の補助制度が継続する間は、直営とする。
上郷歴史民俗資料館	現状のまま、歴史民俗資料館として活用する。
大瀬木青少年会館	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行
北田遺跡公園	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行
特別養護老人ホーム飯田荘	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行
特別養護老人ホーム第二飯田荘	平成20年4月1日より指定管理者制度に移行
在宅介護支援センター(かなえ、上郷、かわじ、飯田市立病院)	第4期介護保険事業計画期間(平成21年度-23年度)の施設のあり方について平成20年度で見直しを行った結果、かなえ、かわじ在宅介護支援センターについては、委託先の地域包括支援センターに機能を移管。 ・上郷、飯田市立病院両在宅介護支援センターは、委託先の地域包括支援センターのランチとして相談業務等を継承する。
総合運動場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育施設を全市民に活用される施設と主に地域住民に活用される施設に分けて、それぞれ平成21年度から指定管理者制度の導入を行うことについて検討を行った。</li> <li>・全市民に活用される施設については、財団法人飯田市体育協会がスポーツ振興を目的に市と連携し各種スポーツ事業を実施しており、体育施設の管理運営においても、施設活用の工夫を行い更に市民サービス向上が期待できることから、同協会へ指定管理をしたいと考え、先進地視察、施設管理運営方法等について詳細な共同検討を行った。検討の結果、現状では施設受付を公民館等職員が事務の一環として行っているが、指定管理に移行すると施設受付等のために指定管理者において新たに職員等の雇用が必要となり、現状に比べコストが増加することから、指定管理者制度に移行した場合のメリットとデメリットを比較した上で、現段階では現行の管理体制が適当とした。</li> <li>・主に地域住民に活用される施設の指定管理についても検討を行ったが、全市民に活用される施設と同じくコストが現状に比べて増加するという課題が残るため、現段階では現行の管理体制が適当とした。</li> </ul>
運動場(下久堅、上久堅、千代、山本、矢高、上郷、山田、座光寺河川敷)	
今宮野球場	
テニスコート(高羽町、矢高、山田、天竜峡)	
体育館(鼎、切石、上郷、山田)	
飯田市武道館	
弓道場(市営、鼎)	
竜丘柔道場	
上郷柔剣道場	
県民飯田運動広場	
風越山麓研修センター	
美術博物館、2附属館(日夏耿之介記念館、柳田國男館)	教育委員会事務局内に設けられた「教育委員会所管施設管理運営検討委員会」で検討を行い、美術博物館の保有する貴重な作品と資料を永代にわたって伝え残すためには、高い専門性と管理の継続性が必要であり、市直営により運営していくこととした。
秀水美人画美術館(美博付属館、上郷考古博物館敷地内)	当面現状の管理運営とする。

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1) 歳入確保

項目	取組内容等	取組実績
教職員住宅貸付料の見直し	民間アパートの貸付料を19・20年度にそれぞれ10%引き上げ	民間アパートの貸付制度廃止

(2) 経費節減

項目	取組内容等	取組実績
教職員住宅確保対策事業の廃止	民間アパートの貸付料を21年度当初に廃止	民間アパートの貸付制度廃止

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)

(2) 経費節減

項目	取組内容等	取組実績
水道事業会計	浄水場の発生汚泥の処理方法の改善と再利用	過去には陶器等に再利用を試み、平成19、20年度は袋詰めにして水分を減らし、道路等の盛土材として再利用することで経費を節減しようと試みたが、従来(最終処分場での埋立)方法より費用を削減することができなかった。浄水汚泥は産廃になるので処理方法の許可を得る法律のハードルが高く、再利用はどうしても割高になることがわかった。平成20年度で検討終了とする。

9 特別会計等の主な取り組み(一部項目は再掲)

項目	取組内容等	取組実績
特別養護老人ホーム特別会計	・南信州広域連合での「平成19年度までに所管の特別養護老人ホーム全てを民営化」するの方針が実現できるよう具体的に推進する。	取組終了 3年間の経過措置期間として、施設運営について積極的に支援した。

10 行財政集中改革プランに掲載した個別項目以外の主な取り組み

大綱の区分	項目	取組内容
多様な主体と行政との役割の明確化、支援	指定管理者制度の導入	上村山村文化資源保存伝承施設の管理を指定管理者制度に移行 平成20年4月から3年間指定管理実施

主管課	備考
福祉課	18年度取組終了
市立病院経営企画課	18年度取組終了
保健課	18年度取組終了
介護高齢課	19年度取組終了
子育て支援課	19年度取組終了
生涯学習・スポーツ課	19年度取組終了
農業課	20年度取組終了
生涯学習・スポーツ課	20年度取組終了
介護高齢課	20年度取組終了
介護高齢課	20年度取組終了
介護高齢課	20年度取組終了
生涯学習・スポーツ課	20年度取組終了
美術博物館	20年度取組終了
美術博物館	20年度取組終了

主管課	備考
学校教育課	20年度制度廃止

主管課	備考
学校教育課	20年度制度廃止

主管課	備考
水道課	20年度取組終了

主管課	備考
介護高齢課	20年度取組終了

主管課	備考
美術博物館	20年度取組終了